

事務事業マネジメントシート(平成29年度実績と平成30年度計画)

平成30年 9月 6日 更新

事務事業名		地域運動広場管理補助金交付事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☒ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	3 教育の健康					所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	栗木 清智
	施 策	11 生涯スポーツの推進					所属課	生涯学習課	担当者名	大賀 盛博
	施策の柱	42 スポーツ施設(環境)の整備					所属班	スポーツ振興班	(内線)	1509
予算科目		会計一般	款 10	項 6	目 1	事業連番 10855	根拠法令	合志市地域運動広場管理補助金交付要綱 成果優先度評価結果 : ⑫ コスト削減優先度評価結果 : ⑥		
終了、開始年度		☐ 29年度で終了 ☐ 29年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度) ☐ 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	各地区で管理する運動広場管理費の一部を、補助金として交付している。地域のスポーツ活動等が普段から行なわれている、広さが2,000㎡以上ある平坦な運動広場の維持管理費とする。ただし、1,000㎡につき3万円を上限とする。維持管理経費の2/3以内とし、10万円を限度とする。平成18年度に、市内で地域のスポーツ活動等に供されている土地を管理する区に対して、維持管理費の一部を助成することにより当該地区のスポーツ振興と住民の健康増進を図ることを目的として開始された。事業開始直後に該当施設調査を各区に実施したが、3区のための該当であった。
【業務の流れ】	該当地区より交付申請書提出→審査後、内定通知→地区より毎年度1月末までに状況報告書と維持管理費支出実績書提出→交付決定通知→地区よりの請求に基づき支払
【主な予算費目】	補助金
【意見や要望】	該当広場を管理する区長からは、「広場管理費の貴重な財源となっている」との声がある。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 29年度実績(29年度に行った主な活動) (DO)		30年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
補助金額実績 御代志区 : 38,951円 東大池区 : 58,426円 群区 : 52,623円		補助金交付要綱の規定に該当する運動広場を有する区に対して、補助金を交付する。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 件	予算の主な増減の理由
⇒ ア: 申請件数	件	
⇒ イ:		
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
各地区が管理している運動広場	㎡	⇒ ア: 申請面積(実際の面積)
		⇒ イ:
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
地区の人々が気持ちよく、安全に利用できる運動広場になる。	箇所	⇒ ア: 現状のまま維持出来た広場数
		⇒ イ:
*③成果指標設定の理由と30年度目標値設定の根拠		総トータルコスト
事業開始直後に該当施設調査を各区に実施したが、3区のための該当であった。		全体計画 ~ 年度
		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	27年度実績(決算)	28年度実績(決算)	29年度目標(当初予算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	31年度予定	32年度見込	33年度見込
① 活動指標	ア 件	イ	3	3	3	3	3	3	3	3
② 対象指標	ア ㎡	イ	12,417	12,417	12,417	12,417	12,417	12,417	12,417	12,417
③ 成果指標	ア 箇所	イ	3	3	3	3	3	3	3	3
投 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円	150	140	150	150	150	150	150
	人 件 費	(A) 事業費計	千円	150	140	150	150	150	150	150
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	4	4	2	3	2	2	2
トータルコスト(A)+(B)	延べ業務時間	時間	26	25	20	40	20	20	20	20
		(B) 人件費計	千円	96	0	79	158	79	79	79
		トータルコスト(A)+(B)	千円	246	140	229	308	229	229	229

事務事業名	地域運動広場管理補助金交付事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	生涯学習課
-------	-----------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は29年度的事後評価、ただし複数年度事業は29年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①29年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【理由】
	②30年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 各区とも事業内容を把握されており、広場の管理も適正に行われている。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 地域コミュニティの運動の場所を維持する事業であり、成果の向上の余地はないが、コミュニティ活動が続けるためには、本事業の継続は必要である。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 地元住民の清掃活動への協力などは以前から区の行事として取り組んできている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 現在一人の職員が最小限の時間で対応しているので、これ以上の削減余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 2,000㎡以上の広場としているため3つの広場に限定されている。しかし、市体育施設の補完的な役割を果たしている（グラウンド的な）広場を対象とすることによって、受益者（区）が限定されることは致し方ない。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 地域において地元の運動広場を管理する。行政はそれを支援する。

3 評価結果の総括（CHECK）

当該地区のスポーツ振興と住民の健康増進を図ることができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐廃止

☐休止

☐目的再設定

☐事業統廃合・連携

☐事業のやり方改善（有効性改善）

☐事業のやり方改善（効率性改善）

☐事業のやり方改善（公平性改善）

☒現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策